

あなたとつなぐ

甲こうが賀

市議会だより



vol. **50**
2017/5/1

Contents

- 02 特集／予算特別委員会
- 04 議案審議／3月定例会
- 06 意見書・臨時会
- 07 常任委員会報告
- 10 代表質問
- 13 一般質問／市の考えを問う
- 23 特別委員会・組合議会報告
- 24 こうか再発見Vol.22

紙面から動画にリンク!

議会質問をスマホ・タブレットで視聴

各議員の顔写真の下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、その議員の一般質問などの動画をご覧いただけます。

※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります。

第6回議会報告会は5月18日～20日



土山町山内小学校閉校式

390億円 予算特別委員会で4日間審査

平成29年度甲賀市一般会計予算は去る2月28日の本会議において予算特別委員会に付託され、3月7日、8日、9日、10日の4日間にわたり委員会を開催し、執行部に説明を求め、慎重に審査を行いました。

主な質疑

総括説明

Q プロジェクト10について今後の財源構成は。

A プロジェクト10は地方創生の趣旨に沿った内容で、次年度以降も国・県支出金等の特定財源で賄えない部分には住みよさと活気あふれる基金を充当していく。

Q 中長期財政計画の見通しは。

A 見直しは行っていないが、今後、合併特例期間中にしなければならぬ事業も多くあり見直していきたい。

市長直轄組織所管

Q シティセールスについての考えは。

A 今年度計画作りに取り組んでおり、経済の活性化、町の活力にもつながる戦略をアクションプログラムに盛り込んでいくことを考えている。29年度はコーディネーターなどを進めていく予定。

Q 消防団の無線の配備は。

A 3カ年で消防団に配備する計画で、29年度は幹部と甲賀、土山各方面隊に配備する予定。

総合政策部所管

Q ふるさと納税事業支援業務委託について、寄附が増えた場合の商品の供給体制は。また、委託費は。

A 供給不足の場合はポイント制により対応を考えていく。業務委託費は1億円の寄附を見込み積算しており、委託費は寄附額に応じて変動する。

Q コミュニティバス運行事業について昨年より増額となっているが。

A 中山間地からの直行バス、乗合タクシー、高齢者の無料乗車券の関係が増えており、全体的に増額となっている。

Q 草津線の利用促進について、ICOCAカードの配布と甲南駅以東の駅の利用効果はどうか。

A カードの配布が始まっており、平成30年春に自動改札機が設置された後はその効果も出てくると思っている。

総務部所管

Q 総合窓口案内業務委託の内容は。

A 総合案内、電話交換業務他で常時4人以上の配置を考えている。

Q 公共施設の適正化方針についての基本的な考え方は。

A 施設の利用状況と必要となる維持管理費、財政面等を考慮し総面積で30%を削減する必要があると試算。今後、関係部局と調整し市民の意見を聞きながら進めていく。

市民環境部所管

Q 子育て応援医療の現状と周知は。

A 10月以降は小学4年から6年生までの拡大となる。

従来制度については、請求手続きの周知を行い、制度拡大の周知は個別通知により行う。

Q 自動交付機について新機種導入により削減できるとの説明だが。

A 29年度予算は735万6千円である。28年度は自動交付機全体で2616万3千円であり、1880万7千円の減。

健康福祉部所管

Q 徘徊高齢者見守り事業とは具体的にどのようなものか。

A 「どこ知る伝言板」はQRコードシールにより伝言板へアクセスするシステムで、家族に事前登録していただく。

Q 新生児の聴覚検査の実施は。

A 2つの方法があり、いずれも生後2日目に検査をする。どちらか実施されれば補助していく。

Q 新年度から学習支援の実施箇所が5箇所と聞くが増減は。

A 事業実施の周知が広がっており増えていくと考えている。

Q 重症心身障害者通所施設を新たに整備されるが内容は。

A 三雲養護学校を卒業された方を対象に、甲賀圏域で定員40人の施設を整備する予定。29年度は基本設計と実施設計等で用地未決定のまま予算計上している。用地について最終決定はしていないが、31年度開所の予定。

産業経済部所管

Q DMO関係経費の具体的な内容。

A 観光会議設立準備負担金はDMOの設立も将来的には見据えているが、専門家を招聘して検討を

予算特別委員

◎委員長 ○副委員長

◎橋本 恒典	○片山 修	田中 喜克
小河 文人	山中 善治	谷永 兼二
森嶋 克己	田中 將之	辻 重治
山岡 光広	土山 定信	加藤 和孝
橋本 律子		



平成29年度一般会計予算

◎立地適正化計画策定業務委託
 についてその具体的な内容は。

建設部所管

- 進める。
- ◎特区を検討する有識者会議の内容は。
- ◎プロジェクトチームは8人で5回程度の会議開催を予定している。
- ◎女性の活躍推進事業の推進体制は。
- ◎産業経済部で所管し、女性の活躍できる就労支援や起業にかかわる視点での施策が求められていると認識している。

- ◎都市機能をまとめて立地し、公共機関等により結ぶことを目標に計画を定める。
- ◎移住コーディネーターが建設部所管となったが業務内容は。
- ◎昨年と同じ空き家バンクや移住定住にかかる相談業務で情報収集、発信等も行う。
- ◎交通安全施設修繕工事についての具体的な内容は。
- ◎29年度2500万円を計上しており、28年度からは倍増。交通安全施設整備工事は通学路安全点検により建設事業課で対応する部分16カ所。
- ◎甲賀北工業団地の進捗状況は。
- ◎公募によるプロポーザル方式で区画整理事業により行う。組合施工により地元で組合設立準備会を設立いただいており、32年度には造成工事の完成を予定している。

教育委員会事務局所管

- ◎ICTの導入は全ての学校が。
- ◎29年度に電子黒板、実物投影機、デジタル教科書を全ての学校に導入する。
- ◎小中学校のエアコンが整備されていくが光熱水費の節減は。
- ◎エアコン整備によって電気代は1.5倍を予想しており、デマ

- ◎都市機能をまとめて立地し、公共機関等により結ぶことを目標に計画を定める。
- ◎移住コーディネーターが建設部所管となったが業務内容は。
- ◎昨年と同じ空き家バンクや移住定住にかかる相談業務で情報収集、発信等も行う。
- ◎交通安全施設修繕工事についての具体的な内容は。
- ◎29年度2500万円を計上しており、28年度からは倍増。交通安全施設整備工事は通学路安全点検により建設事業課で対応する部分16カ所。
- ◎甲賀北工業団地の進捗状況は。
- ◎公募によるプロポーザル方式で区画整理事業により行う。組合施工により地元で組合設立準備会を設立いただいており、32年度には造成工事の完成を予定している。

予算特別委員会
 討論・採決

反対討論

小中学校のエアコン、医療費無料化など子育て施策にも評価できるが、全体としては特筆すべきものが少ない。財源確保では、ふるさと納税がポイントでアピールにはなるが、地方財政を歪めることになる。あいこむに対する対応についても弱腰の姿勢が見られる。

歳出では、一定の評価はできるが、全体として市民の願いはまだまだ汲み入れられていない。全体として、國プロやあいこむなど、丁寧な説明責任が不足している。庁舎が新しくなるだけでなく、市民の声を生かせる市政運営を望む。

- ◎子ども政策部が新設されるが、官民連携プロジェクトは教育委員会独自の取り組みか。
- ◎子ども政策部と教育委員会で連携を図りながら進めていく。
- ◎金の卵プロジェクトの具体的な

賛成討論

新年度予算は岩永市長にとって初めての年間予算であり、行政の継続性にも配慮したキックオフ予算。健康でいきいきと活躍できる地域をつくるため、子育て教育の充実、地域経済の活性化、福祉介護の充実をテーマとしてプロジェクト10を柱にスピード感を持って戦略的に取り組む予算となっている。

29年度予算のプロジェクト10の32事業により積極的に予算編成されており評価するが、更なる共通認識は必要。学校環境整備関連予算の増額、公共交通機関の見直し、安心安全の取り組み、行財政改革と財政健全化の推進など、多くの事業で評価できる。

採決

賛成多数にて原案のとおり可決すべきものと決定しました。

な内容は。

- ◎子どもたちが本物に触れ将来に夢を描けるようにとの取り組みであり、保・幼・小・中学生を対象としている。
- ◎内容は、文化、スポーツ、科学の3回で、他のイベントとの合同開催で予算のカバーをしたい。

議案審議・3月定例会

議案
審議すべての議案を委員会付託し、
本会議で可決

平成29年3月定例会は、2月16日の市長から予算編成等の方針を受け、3月24日までの37日間の日程で開催し、岩永体制に移行してから初めての予算編成である。また、本定例会からすべての議案を委員会に付託し（人事案件等を除く）、市長提案35件、議員提案8件、委員会提案1件、44件を慎重に審議した。

り差別する医療制度である。

賛成討論

今までと同じ様に医療を受けていただくために必要な制度であり、本予算もこれまで通り計上している。

（賛成多数により可決）

◆介護保険特別会計予算

反対討論

国が進める本事業は、利用者に大きな負担をさせる制度となり、サービスの切り捨てである。

賛成討論

全国的に社会保障制度の将来は、厳しさを増していく中、本市は、介護予防生活支援制度も計画されて、市民にとって必要である。

（賛成多数により可決）

◆手数料条例等の一部を改正する等の条例

反対討論

マイナンバーカードの普及率は11・3％であり、多機能端末機に変更して、今までの機器が使えなくなるのは問題である。

賛成討論

コンビニ等で利用可能となり、社会基盤整備として必要である。

（賛成多数により可決）

◆病院事業会計予算

◆診療所事業会計予算

総務常任委員会

◆土地取得事業特別会計予算
◆附属機関設置条例の一部を改正する条例

（2議案・全員賛成可決）

◆個人情報保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

反対討論

マイナンバー制度そのものに問題点がある。

賛成討論

国の制度により整備が必要とする条例である。

（賛成多数により可決）

◆税条例の一部を改正する条例

反対討論

消費税の改正によるものと理解しているが、消費税10％への引き上げそのものが賛成できない。

賛成討論

消費税の引き上げから生じた変更であり、安定した税収入は必要である。

（賛成多数により可決）

◆職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

◆職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

◆職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

◆職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例

◆防災会議条例等の一部を改正する条例

◆職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例

◆防災会議条例等の一部を改正する条例

◆防災会議条例等の一部を改正する条例

◆包括外部監査契約の締結につき議決を求めること

◆相互救済事業の委託につき議決を求めること

（7議案・全員賛成可決）

民生常任委員会

◆国民健康保険特別会計予算

反対討論

国が国民健康保険制度に責任を持つべきである。

賛成討論

新しい予防事業も含まれ、事業安定化のため30年から、広域化が進められる。

（賛成多数により可決）

◆後期高齢者医療特別会計予算

反対討論

本制度自体、利用者を年齢によ

- ◆介護老人保健施設事業会計予算
- ◆子育て世代包括支援センター条例

福祉医療費助成条例の一部を改正する条例

福祉事務所条例の一部を改正する条例

平成28年度国民健康保険特別会計補正予算

平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算

(8議案・全員賛成可決)

文教常任委員会

学校施設開放条例の一部を改正する条例

契約の締結につき議決を求めること

(2議案・全員賛成可決)

産業建設常任委員会

野洲川基幹水利施設管理事業特別会計予算

水道事業会計予算

下水道事業会計予算

市営住宅条例の一部を改正する条例

水道事業給水条例の一部を改正する条例

市道路線の廃止につき議決を求めること

市道路線の認定につき議決を求めること

(7議案・全員賛成可決)

補正予算特別委員会

今回、新たに補正予算特別委員会を設置した。

平成28年度一般会計補正予算

(全員賛成可決)

(詳しくは下記参照)

補正予算特別委員

◎委員長 ○副委員長

◎田中 実	○白坂萬里子
竹若 茂國	竹村 貞男
戎脇 浩	林田 久充
森田 久生	小西喜代次
田中 新人	鵜飼 勲
安井 直明	中西弥兵衛
服部 治男	

委員会に付託しない議案

議会委員会条例の一部を改正する条例

機構改革に伴う担当委員会の職務分掌を変更。

副市長の選任につき同意を求めること

(全員賛成可決)

〔退席議員 計4名〕

清風クラブ

田中実、山中、林田、戎脇

〔賛成議員 計13名〕

清風クラブ

森田

市民クラブ・新しい風

土山、田中新、森嶋、竹村、片山、竹若

公明党

白坂、加藤、田中將

無所属

谷永、小河、田中喜

〔反対議員 計8名〕

清風クラブ

服部、橋本律、辻、橋本恒

共産党

安井、山岡、小西

無所属

鵜飼

(的場議員は議長のため、中西議員は欠席のため採決に加わらず)

(賛成多数により同意)

28年度補正予算抜粋 (千円以下は切り上げ)

中学校空調整備	2億 590万円	工事費と管理業務委託 (水口・甲南)
小学校空調整備	3億6,150万円	工事費と管理業務委託 (水口・甲南)
中学校トイレ整備	7,570万円	工事費と管理業務委託 (土山)
小学校トイレ整備	5億2,330万円	工事費と管理業務委託 (信楽・土山・甲賀)
水口小大規模改造	5,280万円	校舎改造工事と設計・監理委託
希望ヶ丘小大規模改造	1億2,720万円	
甲賀中大規模改造	7,580万円	
障害者自立支援事業制度増額	414万円	施設利用者の増加による補助金増額
私立保育園運営委託費の増額	2,964万円	低年齢児童の増加、委託料の引き上げ

3月定例会 意見書・1月臨時会

意見書

○：賛成 ●：反対

意見書	提案者	討論		清風クラブ	市民クラブ・新しい風	公明党	共産党	鵜飼議員	谷永議員	森田議員	小河議員	田中喜議員	可否
		反対	賛成										
「カジノ解禁推進法」の実施中止を求める意見書	小西	谷永	安井	●	○ 服部	○	●	○	●	●	●	○	否
オスプレイの飛行中止と配備撤回を求める意見書	小西	山中	土山 安井	●	○	●	○	●	●	●	●	○	否
国民健康保険制度の広域化に関する意見書	山岡	山中	小西	●	●	●	○	●	●	●	●	●	否
療養病床の存続・拡充を求める意見書	山岡	橋本律	小西	●	○	●	○	●	●	●	●	○	否
「共謀罪」創設に反対を求める意見書	安井	辻	山岡	●	○	●	○	●	●	●	●	○	否
年金引き下げの決定の撤回と高齢者が安心して暮らせる年金制度を求める意見書	安井	加藤	小西	●	○	●	○	●	●	●	●	○	否
地域の実情に応じて運用できる「民泊」の法制化を求める意見書	田中將	なし	白坂	○	● 服部	○	○	●	○	○	○	○	可
無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書	田中將	なし	なし	○	● 服部	○	○	●	○	○	○	○	可

第1回
臨時会
1月25日

◆教育長の任命につき同意を求め
ること

山下由行氏

水口町

(全員賛成により同意)



教育長

◆行政組織条例の一部を改正する
条例

・市長直轄組織を総合政策部内に
編入
・ことも政策部を新たに設置
反対討論
これまで十分機能し実績を有す
るものを変更する必要がない。直
轄組織の方が、より市長の行政能
力を発揮しやすいと考える。

賛成討論

直轄組織という言葉が非常に誤
解を受けやすい。全てが市長の直
轄であり、あえて直轄にする必要
がない。
(賛成多数にて可決)

◆学校条例の一部を改正する条例
・山内小学校を閉校するための条
例改正



山内小学校閉校式

◆平成28年度一般会計補正予算
・西部学校給食センター変更等。
(2議案・全員賛成可決)

常任委員会報告

今議会からすべての議案を付託しました

総務常任委員会

◆土地取得事業特別会計予算

旧町の時に市中銀行からの借入金で購入した土地の貸付収入や土地開発基金運用収入等について質疑しました。

条例の一部改正

◆附属機関設置条例

◆職員の育児休業等に関する条例

◆職員の勤務時間、休暇等に関する条例

◆職員の給与に関する条例

◆職員の旅費に関する条例

◆防災会議条例等

(7議案・全員賛成可決)

◆個人情報保護に関する法律及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

反対討論

マイナンバー制度の活用については問題がある。情報保護の対応



を進めるべきと考える。

賛成討論

国のルール化によるもので、この条例整備が必要。

(賛成多数にて可決)

◆税条例

反対討論

消費税への税源依存が高まり、地方自治体財政の在り方から問題と考える。

賛成討論

消費税が上がることを前提とし

た税条例改正でありやむをえない。

(賛成多数にて可決)

◆包括外部監査契約の締結につき議決を求めること

議決を求めること

◆相互救済事業の委託につき議決を求めること

を求めること

(2議案・全員賛成可決)

◆所管事務調査

1月24日、2月14日、3月14日に第二次総合計画基本構想、基本計画等の調査を行いました。

民生常任委員会

特別会計予算

◆国民健康保険

財政の健全化に向け、予防対策等の質疑をした。

反対討論

社会保障制度であるはずにも関わらず、被保険者負担が大きすぎる。

賛成討論

国民皆保険制度の要であり、脳ドック補助などの拡充もある。

(賛成多数にて可決)

◆後期高齢者医療

広域連合の試算、保険料軽減内容の変更等を審査。

反対討論

後期高齢者の切り離し、保険料軽減割合が減る。

賛成討論

生活習慣病の健診も対象者が拡充し、重要な制度である。

(賛成多数にて可決)

◆介護保険

主に今年度から始まる、日常生活総合事業の内容、運用等を審査。



常任委員会報告

反対討論

要支援者向けサービスを給付から市の事業に転換した改正は、制度の根幹に関わる改悪である。

賛成討論

地域包括ケアシステムを早期に確立し、医療介護の連携を深める予算である。

(賛成多数にて可決)

事業会計予算

◆病院

◆診療所

◆介護老人保健施設

3議案ともに一層の経営努力を促し、各施設の必要性を高める施策を求めた。

(全員賛成可決)



子育て世代包括支援センター「ここも〜り」

新規条例

◆子育て世代包括支援センター条例

甲賀町鹿深の森に開所予定のセンターの設置、運用を定めた新規条例で、条文の内容及び使いやすしい施設にするための施策を審査。

(全員賛成可決)

条例の一部改正

◆手数料条例等

住民票等各証明書発行の自動交付機をコンビニの機械と同様の多機能端末機へ変更する。マイナンバーカードの利用を可能とするための改正で、カードの発行、利用状況を審査。

反対討論

マイナンバー制度自体に反対で、カード発行も進んでいない。

賛成討論

コンビニと同じ機械で便利になる。

(賛成多数にて可決)

◆福祉医療費助成条例

小学校4年生から小学校卒業までの医療費の無料化を拡大するもの。

◎中学生まで無料としなかったのはなぜか。

◎保育料第2子無料化などと子育て支援全般を見据えて決定した。

◆福祉事務所条例

新庁舎開所に伴い、事務所を移転するため。

◎面接室のプライバシー確保は。

◎区切られたスペースを設け、プライバシーの確保を図っている。

(2議案・全員賛成可決)

平成28年度特別会計補正予算

◆国民健康保険

◆後期高齢者医療

保険料及び医療給付費の調整を行うもの。

(2議案・全員賛成可決)

産業建設常任委員会

特別会計

◆野洲川基幹水利施設管理事業

野洲川の基幹水利である野洲川ダムと水口頭首工に係る施設管理を行うための予算で、予算総額は2128万6千円、前年度比較同額。

◎各市等の負担率は。

◎平成8年度から変更はなかったが今年度見直し、負担率の変更を行った。

◎この他、土地改良区に支払う委託料、受益面積、転用面積等の質

疑をした。

◆企業会計

◆水道事業

施設の維持管理、施設や老朽管の更新のための会計。

給水戸数3万4300戸、年間総給水量を1299万9千m³と設定し、料金収入は微増傾向と見込んでいます。

◎井戸の水脈の見つけ方は。

◎地形を見て事前に電気探査をし、出そうな所を段階的に進める。

◎水道料金の未収金額は。

◎28年度末見込みで、現年度分約2千万円、過年度分約1億400万円。

◎料金滞納による28年度給水停止予告は。

◎2月末現在で370件、給水停止執行が138件。うち、給水停止後の納入で停止解除した件数は126件。

◎漏水量の金額換算は。

◎漏水量を有収率で推測した場合、年間約3億円。

◎水道料金の改定は。

◎県用水の影響を受けるが、今後10年間の値上げは無い。

◎この他、漏水減免の現状、固定資産の耐用年数の算定方法、遊休資産の表示内訳の質疑をした。

常任委員会報告



鮎河第2水源池（外観）

◆下水道事業

排水戸数2万7200戸、年間総排水量を1180万m³と設定。主な施設整備は、信楽町長野地区汚水幹線整備や甲賀工業団地区下水道面整備事業、甲南駅周辺の浸水対策事業等が計画されている。

- ◆Q 未収金額の見込みは。
- ◆A 過年度分が約5400万円、28年度分で約2千万円。
- ◆Q 信楽地域の下水道事業の進捗状況は。

◆A 長野地域まで幹線工事はほぼ完了し、29年度はその先線の幹線工事約900mを予定。長野地区の供用開始は早い箇所は30年度になる。

◆条例の一部改正

◆市営住宅条例

老朽化により解体された柑子団地、柑子南団地を削るもの。

主な質疑は、旧団地入居者の移転状況、高くなる新家賃への緩和措置など。

◆水道事業給水条例

土山の鮎河・大河原と信楽の多羅尾地区の簡易水道と上水道を統合されることによるもの。

◆市道路線の廃止、認定の2議案は市内5路線

（7議案・全員賛成可決）

文教常任委員会

条例の一部改正

◆甲賀市立学校施設開放条例

◆Q 山内小学校の閉校に伴い学校施設はどうなるのか。

◆A 従来の学校施設開放条例を引き継ぐ形で考えている。

◆契約の締結につき議決を求めること

（2議案・全員賛成可決）

所管事務調査

幼保・小中学校再編計画について

◆Q 再編検討委員会は再編ありきで進められているのか。それとも再編の可否も含めて進められているのか。

◆A 「再編ありきか」については、委員からいろんな意見を聞かせていただき、その結果、再編の方向ではないこともあり得るというスタンスである。設置されていない地域には、区長会やPTA役員などに声かけをしている。

（仮称）西部学校給食センター建設について

◆Q 新たな場所になった場合、補助金はどうなるのか。他の教育予算に影響しないのか。

◆A 市民に有効な土地利用の検討をする。補助金はこれからどうなるのかについては、国の施策によって左右される面が非常に大きいと思っている。

◆Q 候補地が4箇所あったと思うが、決まらなかつた3箇所については、現在検討されているのか。

◆A 2箇所が候補エリアの中にあるが、うち1箇所はすでに売却されている。



ている。

特別なニーズをもつ子どもに対する保育・教育の取組について

◆Q 特別支援対象の児童生徒が増えた要因は。

◆A 増加の要因は特別支援に関する研修の成果である。

各会派による 代表質問

目次

平成29年 2月27日

平成29年 第2回甲賀市議会定例会代表質問

順番	氏名 (会派名)	質問事項
1	橋本 律子 (清風クラブ)	1 市政全般について (1) 平成29年度予算について (2) 新年度における市の体制について (3) 人口減少対策について (4) 第2次総合計画の策定状況等について (5) 新名神高速道路を活かしたまちづくりについて (6) 子育て支援の充実と教育を取り巻く諸課題について (7) 男女共同参画社会の推進について (8) 市の農林業施策について (9) (仮称) 西部学校給食センターの整備について (10) 旧甲賀病院跡地の利活用について
2	田中 將之 (公明党甲賀市議団)	1 平成29年度予算案について 2 地域経済について 3 地方創生について 4 女性と若者の活躍について 5 福祉政策について
3	田中 新人 (市民クラブ・新しい風)	1 平成29年度予算について 2 人口10万人都市について 3 プロジェクト10の主な新規事業について 4 予約型乗り合いタクシーについて 5 ふるさと納税について 6 まちづくりについて 7 農林水産業振興について 8 商工・観光振興について 9 教育・子育て・福祉について
4	安井 直明 (日本共産党甲賀市議員団)	1 国との関係で市民の声、くらしの現状をどう思うか 2 新市長初めての新年度予算、市長の所見を問う 3 新教育長の所信を問う

答弁者の凡例

監査委員事務局長	教育部長	会計管理者	健康福祉部理事	病院事務部長兼 健康福祉部理事	上下水道部理事	上下水道部長	建設部長	産業経済部長	健康福祉部理事	健康福祉部所長	健康福祉部所長兼 健康福祉部理事	市民環境部長	総務部長	総合政策部長	安全管理統括監	政策監兼危機 管理統括監	副市長	代表監査委員	教育長	市長
監査局長	教育部長	会計管理	病院部長	水道理事	水道部長	建設部長	産経部長	健康福祉部理事	健康福祉部所長	健康福祉部所長	市民環境部長	総務部長	総務部長	総務部長	統括監	政策監	副市長	監査委員	教育長	市長

紙面から動画にリンク!

議会質問をスマホ・タブレットで視聴

各議員の顔写真の下のQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、その議員の一般質問などの動画をご覧いただけます。

※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります。

動画を
ご覧いただけます

代表質問

Q オール甲賀で未来につなぐ！キックオフ予算の意味と想いは。

市長 人口減少への対応の観点から、本市の課題から設定した三つのテーマ「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」に基づき10のプロジェクトに取り組みするための予算とした。

Q 平成31年度期限の合併特例債の最大限の活用計画を伺う。

市長 平成31年度まで総額150億円を見込んでいる。学校給食センター整備、学校教育施設整備や庁舎整備など精査したうえで有効活用を図りたい。本年度当初予算は庁舎整備など8事業実質42億円規模。

Q ふるさと納税で1億円をめざすため、その具体的な取り組みは。

市長 自分が生まれ育った自治体に、少しでも寄附を通じて恩返しするという制度設立の趣旨を尊重しつつまちの活性化に取り組み。観光や地元産品の振興に繋がるよう制度を拡充。地域の魅力発

Q (仮) 西部学校給食センターの位置の変更を検討中だが、議決され執行中の案件を変更することの市民・議会に対する説明責任をどう果たされるか。何が問題か。変更時の跡地利用どう図るか。

市長 現地計画が商業性の高いエリアと変貌し、防音、防臭にも特別な対策や経費が必要。政策会議等で協議中。今後活用策を説明させていただきたい。



期待したい「ふるさと納税」。

信をし、シテイセールスを進める。

Q 「誰一人取り残さない」と、国連が定める持続可能な開発のための2030アジェンダと、市長の「目の前に困っておられる方に手を差し伸べる」という思いについて、どのように考えるか。

市長 「目の前に困っている方に手を差し伸べる」ことは、住民の皆さんにとってもっとも身近な市役所が当然になすべきことを言ったのであり、このアジェンダの精神とも共通するところが多い。この精神をいかしながら、今後も市民の皆様によりとされる市政運営に努める。

Q ソーシャルファームで、もう一度、福祉のまち甲賀を。甲賀市、特に信楽は、福祉の先駆的な地域であるということから、「福祉のまち甲賀」をつくってはどうかと考えるが市長の思いは。

市長 本市は「この子らを世の光に」と唱えた糸賀一雄先生とともに、障がいのある人たちの「働きたい、このまちで暮らしたい」

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



という願いに応えるために信楽学園を創設された池田太郎先生をはじめ、先人の方々の実践をはぐくんできた「福祉のまち」である。この先人の取り組みを継承していくためにも、社会的な排除や孤立を防ぎ、誰もが住み慣れた地域での実現に取り組んでいきたい。



岩永市政初めての予算編成 そのポイントは

清風クラブ 橋本 律子

QRコード



「誰一人取り残さない」 市政を問う

公明党甲賀市議団 田中 將之

QRコード



代表質問



人口減少に歯止めをかけ 10万人都市実現

市民クラブ・新しい風 田中 新人

QRコード



③3つの方向性に沿った戦略的な事業構築とは。

市長 目標を達成するため、子どもたちがいきいきと健やかに育ち、夢を追うことができる「子育て・教育」の充実・域内消費の拡大や域外から稼ぐ仕組みをつくることで「地域経済の活性化」・誰もが住み慣れた地域で暮らすことができる「福祉・介護」の充実。これら三つの視点に基づき構築した10のプロジェクトにより、4年間で確実に成果を出す姿勢を示した。

②予約型乗り合いタクシーの車両及び運行形態は。

総政部長 本市と運行契約したタクシー会社の車両を用い、運行ルートやダイヤは、現在の乗り合いバスの運行形態を基本とする。ダイヤに応じてバス停からバス停の運行に変わりはなく、利用者の皆さんには予約の手続きが必要だが、運行する便を細かく設定し増便するため利便性は向上する。



コミュニティバス運行

①ふるさと納税の応援寄付金一億円の目的達成手段は。

市長 観光や地元産品の振興に繋がりが魅力ある制度を構築し、地域の魅力を発信し、地域活性化の有効な手段となるよう取り組む。

②空き家・空き地対策は。

市長 活用可能な空き家が約6割を占めており、甲賀市空き家バンクの効果的な運営を図る。



安倍政権と暮らしは、 弱者中心の予算に

日本共産党甲賀市議員団 安井 直明

QRコード



③格差と貧困をもたらしたアベノミクス、安倍政権の経済政策や原発廃止への見解は。

市長 安倍政権の外交、防衛、経済など内外ともに尽力され、評価している。地方の人口流出が続いていることや、経済効果が地方に波及するには至っていないと感じる。原発問題は、長期的に原発依存の権限方向が望ましい、再生可能エネルギーは、経済性や安定性において、とってかわるものではないのも現実。

②中学校卒業までの医療費無料化を実施すべきだ。

市長 医療費助成は恒久的な性格を持つ制度。財政面も考慮し、まずは小学6年生まで拡大に取り組み。中3までは7千300万円が必要。

①75歳以上にコミバス無料券の実施を。

市長 無料化の拡大は、多額の財源が必要。一層利用しやすい交通環境を整備することで利用者の

増加を図り、経営状況を改善する。
②第2子保育料無料化が拡大されるが、対象児童数と、所得制限を外す考えはないか。

市長 対象児童数は約120名、国の段階的無料化の動向を注視し、検討していく。

③臨時保育士と正職員と比較して年額の差額は。

市長 臨時保育士の26年勤務で正職員との差は392万円となる。

差 額	勤続年数	該当者
392 万円	26 年	4 人
380 万円	25 年	1 人
357 万円	23 年	1 人
343 万円	22 年	3 人
271 万円	18 年	1 人

勤続年数別、支給額格差 一覧表

18人の議員が市の考えを問う

平成29年

3月1日・2日・3日・6日

目次

平成29年 第2回甲賀市議会定例会一般質問

順番	氏名	質問事項	順番	氏名	質問事項
1	田中 実	1 市道認定基準と一般道の適正管理に向けた市道認定について 2 自治振興会によるまちづくりについて	9	森嶋 克巳	1 甲賀市が関わる第三セクターや公共的サービスを行う組織や団体への出資金等について
2	竹若 茂國	1 財政計画について 2 無限の可能性を秘めた子どもが健やかに育つために 3 子ども健やかな成長のために 4 給食センターについて 5 甲南庁舎、土山地域市民センターの活用について 6 甲南町竜法師 薬師堂 流星の復活について 7 活気あふれる市役所が、元気な都市(まち)を創る	10	片山 修	1 いじめ防止対策について 2 高齢者の自動車運転に対する対策について 3 甲南町希望ヶ丘から貴生川駅に至る道路整備の促進について
			11	山中 善治	1 新教育長の教育方針について 2 獣害対策について 3 公共交通見直しにおける生活弱者対策を含む公共交通ビジョンを問う 4 公共施設の除雪マニュアルを問う
3	竹村 貞男	1 増え続ける非正規公務員にも賞与や通勤手当の支給を 2 小中学校の給食費を無償化に、もしくは一定の補助を 3 教職員の勤務時間の縮減と生徒のバランスのとれた生活と成長の確保のためにも、中学校の部活動に週2日間の休養日を	12	林田 久充	1 「甲賀市まちづくり基本条例」の活用について 2 (仮称)甲賀市西部学校給食センター位置の見直しについて 3 水口体育館等の改築等の考え方について
			13	森田 久生	1 市長が目指す「子育て・教育ナンバーワン都市の実現」とは
4	田中 喜克	1 水口中心市街地に防災火止め空間・市街地活性化の公共空間の確保について 2 貴生川小学校児童の安全通学のため、杣川に歩行者専用の歩道橋建設について 3 城川(三本柳区・天井川)の洪水時氾濫危機を回避出来るバイパス・導水路の建設について 4 「高齢者の命を守る」「行政諸施設の効率運営に資する」視点で、コミュニティバス運行の再編を。 5 新庁舎の完成間近・行政サービス全業務の集中集約は、時期を逸せず、短期間に出来ないか	14	戎脇 浩	1 商工業の振興策について 2 学校給食の供給体制について
			15	谷永 兼二	1 雪害対策について 2 高濃度PCB廃棄物の保管と処理について 3 学習支援事業「学んでいコウカ」の目的と課題について 4 次世代型公園整備について 5 ふるさと納税制度の拡充について
			16	小河 文人	1 公立甲賀病院の独法化について 2 合併特例債を活用した社会資本整備計画について 3 産業振興政策の取り組みについて
5	土山 定信	1 介護実習制度に対する市の対応は 2 過疎化対策と学校問題について	17	小西喜代次	1 公立甲賀病院の役割と甲賀市の医療施策を問う 2 甲賀市幼保・小中学校再編計画について 3 (仮称)西部学校給食センターについて 4 信楽田代地先の採石場での廃棄物違法投棄について 5 雲井小学校のプール移設、グラウンド拡張を
6	白坂萬里子	1 一億総活躍社会実現のための取り組みについて 2 公共交通網の計画再編について			
7	鶴飼 勲	1 市長就任4カ月が経過した市政全般について			
8	山岡 光広	1 「子育て・教育NO1都市」へ学校給食費の保護者負担軽減(無償化)を 2 就学援助制度の拡充、「入学準備金」増額と支給時期の改善を 3 より便利なコミュニティバスへ 4 売電目的の太陽光発電施設の規制と税対策について	18	橋本 恒典	1 市の電気料金とデマンド制御について 2 児童福祉法改正と市内の児童養護施設について 3 第79回国民体育大会の開催について 4 忍者を活かしたまちづくりについて

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

田中 実

Q 市道認定基準が改正されたのか

A 認定基準改正は行っていない



Q 市道認定についての基準は、**建設部長** 市道認定基準は、平成19年4月1日施行の「甲賀市道路認定要綱第3条第1項」の規定に基づき、道路の有効幅員など9項目の「認定要件」を照らし合わせて行っている。



市内の市道

基本的には、「認定要件」のすべての基準を満たすものを市道として認定しているが、特例として公共性が高く、特に市道認定が必要とされる事案については、ただし書きにより認定を行っている。また、この要件を満たさず、認

定しないことで、地域にお住まいの方々に著しい不利益が生じる場合は、公平性や実情等を踏まえて地元と協議を行いながら、ただし書きの要件を満たすものを市道認定している。

Q 自治振興会役員等への意識啓発とは。

総政部長 自治振興会や区・自治会の活動を担っていた多く皆様に対して、意識啓発につながる研修会を行ったり、小規模多機能自治に関する情報提供などを行っていきたい。



自治振興会役員会議

竹若 茂國

Q 子どもが健やかに育つために

A 伸びる力を支える環境が大切



Q 「生きる力」とはどういうものか。
教育長 確かな学力、豊かな心、知・徳・体のバランスのとれた力。
Q 「森のようちえん」の自然に育む子どもの姿をどう思うか。
教育長 健やかに、たくましく、感性豊かに育つために非常に大切。



森のようちえん風景

Q 幼児小中の統合は、個々の多様性を大切にしたい教育を。
教育長 子どもを主体とした環境づくりが必要と考える。

学習支援・子ども食堂
Q 子どもの参加対象と人数は。
健康福祉部長 生活困窮世帯等の児童生徒64人が参加している。
Q 学習支援と子ども食堂の連携は。
健康福祉部長 学習支援と子ども食堂(縁)は目的が多少異なるが、検討する。

Q 外国籍保護者の支援は。
総政部長 教室は年54回開催。延べ875人、おしゃべりカフェも12回開催、93人が参加。
Q 外国人保護者の学ぶ場所を。
市長 日本語教室の充実・強化、日本の生活習慣を学ぶ多文化共生の推進をはかる。
給食センター
Q 平成31年度までに建設可能か。
教育部長 完成を目指して鋭意取り組む。
Q 米飯給食を増やすことについて。
教育部長 現回数を継続。新施設は、米飯設備も検討している。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

竹村 貞男

Q 小中学校の給食費を無償化に

A 今後の課題として位置づける



Q 平成27年度の給食費の未納額と累積未納額は。小中学校の給食費を無償化にしては。

教育部長 152万円あまり。累積未納額は1740万8千円あまり。無償化は今後の課題とする。



老朽化が著しい水口学校給食センター

Q 増え続ける非正規公務員にも、賞与や通勤手当の支給を。

総務部長 通勤手当は支給しているが、期末手当は支給していない。期末手当を支給する場合には、地方自治法により額等を条例で定めることとされているが、本

市の条例には規定がない。

Q 甲賀市役所の非正規公務員数と全職員数に占める割合は。

総務部長 平成28年度は430人で33%。今後についても、潜在的労働力の活用も含め、人材の確保につとめて行きたい。

来年度は、現在臨時的任用職員として任用している保育士、幼稚園教諭について継続勤務が可能な嘱託職員に変更するなど、待遇改善を図り、人材の確保に努めていく。

Q 教職員の勤務時間の縮減と生徒のバランスのとれた生活と成長の確保のためにも、中学校の部活動に2日間の休養日を。

教育部長 活動が、教職員の超過勤務の大きな要因であることは承知している。平日の会議時間の短縮や、定時退勤日の設定に加えて、部活動の休養日設定についても、現場の実態に即しながら、土日を含めた中で進めていく。

田中 喜克

Q 新庁舎で素早く全業務開始を

A 30年2月開始を前倒に努力する



Q 貴生川小学校児童の安全通学のため、杣川に車歩分離の歩行者専用の歩道橋の建設をされては。

市長 通学路に指定されている北杣橋は込み合い危険性は感じている。県に現歩道の増設を要望する。

Q 水口中心市街地8500人の方々が住まいする大市街地の真ん中(旧銀映跡)をあつてはならない火災・大災禍の防災・火災延焼火止めの空間地として、また市街地活性化に資する公共空間として確保は出来ないか。

市長 昨年の新潟県糸魚川での市街地大火災は記憶に新しい。本市の市街地も同様の危険性がある。「防災・火止め空間」の確保は大変有効な予防策である。地権者や地域住民のご理解と協力で、公共空間の確保等、安全安心のまちづくりを着実に推進していく。

Q 城川(三本柳区・天井川)の洪水時・氾濫危険(家への浸水)を回避できる杣川までのパイパ

ス・導水路の建設について。

市長 県は「水害に強い地域づくり」を進める地域支援を実施しており、天井川という特殊な形態の城川は、優先的に県に改修等要請をする。

Q 甲南庁舎の教育委員会事務局、上下水道部の新庁舎での業務開始を早められないか。

市長 工事行程、駐車場整備等の事情もあるが移転前倒しに努力する。



洪水氾濫で浸水危険のある三本柳区

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

土山 定信

Q 外国人介護実習新制度の対応を

A 積極的に考えていく



Q 外国人実習制度は、ものづくりが基本であったが、新制度として、介護も加わることになった。市の対応について問う。まず甲賀市内で介護にかかわっている方は、何名か。

健福部長 他機関のデータを参考に、856人と推定している。

Q 今後不足することが心配されるが市の対応は。

健福部長 人材不足で休止している施設はないが、きわめて厳しい状況である。市としては、処遇改善や介護職員研修費の補助制度を新設して、事業所支援に努める。

Q 外国人実習制度に介護が加えられる法律が成立したことを、市は把握しているのか。

健福部長 昨年の11月28日に公布され、一年以内に施行される予定である。

Q 介護の外国人実習制度は、外国から来ていただける人柄はもちろんとして、その家族まで付き合いを築くことが大切だと考える

が、これを目的とする国際交流も甲賀市として可能か。

市長 その国を知ること、友好関係を結ぶことは、大変重要だと考えている。民間の方々にも加わっていただき、積極的に進めていきたい。



ベトナムの専門学校にて撮影

白坂萬里子

Q 一億総活躍社会の働き方改革は

A フレックスタイムも検討していく



Q 男女共同参画の施策を産業経済部に移行された趣旨は。

市長 女性活躍推進室を設け、集中的に男女共同参画事業を展開するため。

Q 保育や介護の人材不足解消の取組みと働きやすい環境づくりは。

市長 保育士の人材確保では、就職一時金の給付や家賃補助の創設、保育支援員の拡充に取組む。介護職員は介護福祉士の資格取得を支援するため、研修費補助制度を創設。

Q 職員の働き方改革や人材育成の取組み、労働生産性の取組みは。

市長 フレックスタイム制の導入の検討も進め、様々な研修の参加を進め、政策形成能力、実行力を高められるようにしたい。

Q 介護離職防止に取組むべき。

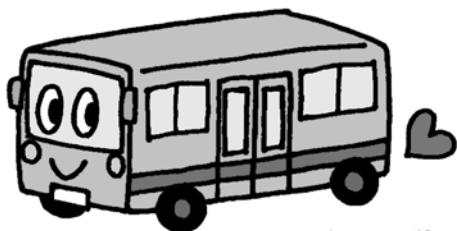
市長 仕事と家庭の両立の実現は必要不可欠。育児・介護休業制度の啓発は引き続き研修会を行い、関係機関と共に発信していく。

Q 病氣治療と仕事の両立に向けた働き方は。

市長 相談を受けた時は、専門的機関を紹介し、個々に寄り添い両立の充実を図っていく。

Q 現在、公共交通網の計画再編の中、市民満足度の高い計画になるように。

総政部長 正月3ヶ日の運行については導入に向け検討していく。



議員は選挙区内に病氣見舞金を出すことが禁止されています。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

勲 鵜飼

Q 2・1億円の交付金返上は議会軽視

A 議会を軽視しているつもりはない



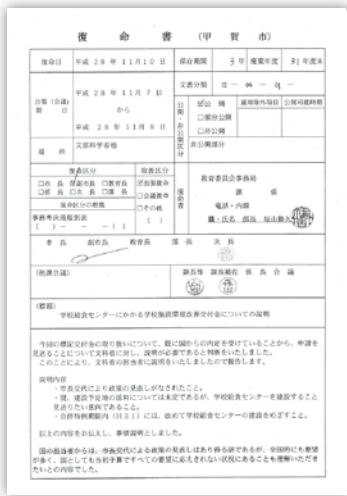
Q (仮称) 西部学校給食センターの経過のなかで、平成28年11月10日付の復命書には、国の担当者から「市長交代による政策の見直しはあり得る話であるが、全国的にも要望が多く国としても当初予算ですべての要望に応えきれない状況にあることもご理解いただきたい」とある。市長は、この件を承知しているのか。

教育部長 国の担当者から聞いた翌日に市長に説明した。

Q 国からの交付金決定内示額は、**教育部長** 2億1802万9千円。

Q これまで概ね3年間、議会の総意で進めてきた移転計画。市長就任後、議会に報告もなく、内示済の交付金を国に返上したことは議会軽視と受け止めざるを得ない。

市長 議会を軽視しているつもりはない。時代の流れの中で政策決定を行った。



復命書により明らかになった文科省の見解

Q 建設用地が決定した後、国に返上した交付金の将来にわたる担保は。政治家としてしっかりと責任を取るべきでは。

市長 そういったお金を、市政に生かしていくとしか申し上げられない。担保のしようがない。

Q ふるさと納税の受入体制は。**総政部長** 開始は、委託業者選定があり、10月以降となる。

Q 半年で予算に計上された1億円を達成する自信は。マニフェストで示したがための予算では。

市長 予算に計上している通り。

山岡 光広

Q より便利なコミバスへ

A 予約型乗合タクシーを導入



Q 学校給食費の保護者負担軽減のため、無償化や一部助成を。

市長 学校給食法との整合性を図ることや、財政的にも慎重に検討する必要がある。今後の課題とさせていただく。

Q 就学援助制度の拡充、「入学準備金」の増額と支給時期を現行の7月から2〜3月支給に改善を。

教育長 小学生2万470円を4万600円に、中学生2万3550円を4万7400円に引き上げる。支給時期の改善は検討する。

Q より便利なコミュニティバスへ①今回の改善ポイントは②甲賀・甲南・信楽から甲賀病院直通便を③貴生川駅発土山行最終便を延ばせ④泉↓甲賀病院行の増発を⑤無料乗車券は75歳以上に引下げを⑥バス車両の更新計画は、など。

総政部長 ①幹線ダイヤの増発と予約型バス及び乗合タクシーの導入②JR各駅に接続することを基本に利用しやすい体系に③現行20時台を21時台に④予約型乗合タ

クシーを導入することにより一日11便運行⑤多額の財源を必要とするためまずは交通体系を整備⑥39台の平均年数は12年、一般的には20年あるいは走行距離100万キロが更新の目安、など。

Q 太陽光発電施設数は？**環境・防災上から一定の規制が必要ではないか。**

総務部長 空撮での調査では市内には3735カ所。うち千㎡未満は約3500カ所。



売電目的の太陽光発電施設

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

森嶋 克巳

Q 第三セクター等への出資は

A 各社と連携を図りながら取り組む



甲賀市が出資する第三セクターと公共的サービスを行う法人や団体について質問した。

Q 信楽高原鐵道の社長は兼務でなく常勤の社長が経営にあたるべきと考えるが。

市長 地域住民や観光客の利用増加や物品販売による増収を図るには、観光に精通した専門スタッフの活用、現場機能の充実を優先して取り組むことが必要と考える。

Q あいコムこうかの経営立て直しの打開策は。

総政部長 平成27年度の純資産は6億200万円のマイナスで、6期目の平成28年度決算見込みでは経常利益は黒字の予定であるが、資金収支面で大変厳しい状況である。あいコムこうかの中期ビジョンでの事業収入の確保と、加入契約数を増やすこと以外にないと考ええる。

Q 増資をして返済の重みを軽減することも視野に入れるべきで

は。なぜこのようになったか。

市長 そもそも当初の計画がどうであったかなど調査も含め、市民の皆さんの理解が得られる最善の方法で対応する。

Q 公益財団法人あいの土山文化体育振興会と公益社団法人甲賀創健文化事業団は一体化すべきでは。

市長 両財団を一元化するとともに、市が直営で運営している施設を含め、市内全域を包括的に管理運営を行う新たな財団の設立に向け現在検討中。



信楽高原鐵道忍者ラッピング車両

片山 修

Q (仮称)虫生野希望ヶ丘線の整備は

A 着実に具体化していく



Q (仮称)虫生野希望ヶ丘線の道路整備の進捗状況は。

建設部長 甲賀市道路整備基本計画に位置づけられており、平成26年度には道路概略設計を実施。現在、都市公園区域や砂防河川、史跡等の影響があり関係する各法令との条件整理を行っている。

Q 道路の起終点・規格及び事業着手年度は。

建設部長 貴生川駅北口交差点より約200メートル北進した地点を起点とし、希望ヶ丘小学校付近が終点となるような線形の検討を行っている。概略設計では第4種第3級としており、車道幅員片側3メートルの2車線、両側に歩道を設置する全幅12メートルを考えている。現時点では、工事に入る時期は未定である。

Q バイパスルート道路の実現の見込みは。

建設部長 今後、地形測量をして、その後用地の調査、そしてルート等の地元合意が必要。道路の予

備設計、地盤の地質調査など詳細な設計の後に、用地買収がある。そこまで最低5年はかかる。

Q (仮称)虫生野希望ヶ丘線の整備は。

市長 草津線の利用促進に繋がる貴生川駅周辺整備を含めた甲賀市全体のまちづくりを考えるうえで、必要性の大きい重要な道路と認識している。市民の豊かな暮らしを実現するためにも、着実に具体化していく。



5 甲賀市道路整備基本計画 (仮称)虫生野希望ヶ丘線

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

山中 善治

新教育長の教育方針は

夢と希望のもてる社会実現を図る



Q 知育・体育・徳育から鑑みた甲賀市の状況とその対策は。

教育長 確かな学力を育む知育については、小学校・中学校ともに正答率がアップし結果を出しているが、まだまだ満足できるレベルではない。市内には上位県の正答率より上回る学校もあるので、指導方法の交流や研修も重ね、全体の学力向上をはかる。

体力・運動能力では、ソフトボール投げが全国平均より下回るので一日10分間運動する「健やかタイム」で投げる力につながる運動を工夫して取り入れる。

徳育では、子ども自身が主体的に判断し、行動できる力の育成が求められており、道徳の時間だけに限らず体験活動も含めた全般の中で人間性を育むための実践に努める。

Q 「早寝・早起き・朝ご飯」と「子どもの貧困」をどう考えるか。

教育長 ほぼ毎日朝食をとる児童生徒は96%であり、時々しか食

べない実態も把握している。子どもの育ちと家庭環境とは大きな関連があると考えられるため、生活支援や保護者の就労支援などの施策も総合的に推進する。全ての子どもが夢と希望をもって成長していける社会の実現を図る。

他に獣害対策、公共交通ビジョン、公共施設の除雪マニュアルについて質問した。



林田 久充

水口体育館等の改築の考えは

建て替えは、喫緊の課題



Q 築45年の水口体育館および水口中央公民館の改築等の要望は。

教育部長 水口地域区長会をはじめ、多くの利用者から建て替えや改修について要望が寄せられている。

Q 綾野地域市民センターの今後の考えはどうか。

総政部長 水口中央公民館で、センターの機能を維持したいが、公民館の老朽化もあり、今後の施設の在り方は、教育委員会とも協議、調整する。

Q これらの土地には、昭和36年計画決定の都市計画施設があるが、この影響や制限はどうか。

建設部長 水口体育館および水口中央公民館のすべてをこの敷地で改築等行うことは困難である。

Q 今後の具体的整備計画は。

市長 まずは、水口体育館の建て替えが、喫緊の課題である。水口中央公民館も、老朽化がみられることから、綾野地域市民センターと併せて近く改修等が必要に

なると考える。

Q もう少し具体的な考えを。

市長 合併特例債の期限内（平成31年度）に活用できるようにスケジュールを進める。

公共施設等総合管理計画や総合計画実施計画で方向を示し、都市計画施設と整合させて進める。

その他(仮称)甲賀市西部学校給食センターの位置の見直し等について質問した。



水口体育館

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

久生 森田

Q 市長が目指す「子育て教育」は

A きめ細かな行政サービスを整える



前定例会に引続き、岩永市長が目指す「子育て・教育ナンバード市の実現」に向けた考え方や取組み指針について質問した。

Q 市長が目指す「子育て・教育ナンバード市実現」に向け、描く具体的なまちの姿と取組みは。

市長 子育て世代の皆さんが是非甲賀市で子どもを育てたいと思っ頂けるきめ細かな行政サービスの整ったまちを目指す。「子育て・教育官民連携プロジェクト」を立上げ新施策の検討を開始する。

Q 甲賀町「旧鹿深の湯」跡地を活用した「子育て世代包括支援センター」新設の目的とオープンに向けた改修工事の進捗状況は。

健福理事 妊娠・出産期から子育て期まで切れ目なく子育てを支援し、未就学児保護者交流の場の提供を目的とし、4月オープンに向け改修工事は順調に進捗。

Q 新教育委員会制度の基、山下



新たにオープンした
「甲賀市子育て世代包括支援センター：ここも〜」

新教育長の職責に対する認識と、市長が目指す「子育て・教育ナンバード市」実現への決意は。

教育長 旧制度の教育長と教育委員長の役割を重ね担う重責であると認識している。長年の教育経験を活かし、当市の子どもたちが夢を持ち、未来をたくましく生きる力を身に付け、夢に向い成長できるよう、市長部局とも連携を密にし、着実に施策を実行していく。

浩 戒協

Q 商工業の振興にむけて

A 市としてできる限りの支援を行う



Q 昨年7月に、「甲賀市地域産業振興条例」が施行された。本条例をどのように活かし、商工業の活性化に繋げるのか。

まず、来年度設置予定の商工業振興計画審議会の内容を問う。

産経部長 基本方針とアクションプランを早期に策定する。

Q 直接的支援も必要。空き店舗バンク、店舗リフォーム補助などは、どうか。

産経部長 空き店舗は、空家バンクと一体で進め、リフォーム補助は、29年度予算で空き店舗を対象に入れる。また既存店舗のリフォーム枠も設ける。

Q 条例に市の責務として、「物品の調達、請負及び工事等の発注に当たっては、市内事業者への受注機会に努める」とあるが、充分に果たしているか。

総務部長 競争性を確保しつつ、可能な限り市内業者優先の発注に努めている。今後も条例の趣旨に則り、努めていく。

Q まちづくり、高齢化対応などの面から、地域に根差した商店や工場の維持が必要で、政治の関りが大きいと考える。市内の消費の拡大に向け、商工業への支援をどのように考えているか。

市長 商工業振興計画を実行性のあるものに構築し、できる限りの支援をしていく覚悟である。



商工業振興の両輪である甲賀市商工会

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

兼二

Q 防災計画へ位置づけは

谷永

A 今後連携体制を考える



Q 今季の大雪対応に関して課題・改善点はあるか。

建設部長

合併以降、例を見ない積雪で、職員の動員、資機材の確保、委託業者への連絡体制などが十分でなかったという課題を確認。今回の経験を通して平常時からの備えの必要性を痛感したところであり、今後の改善に努める。

Q 風水害、地震、土砂災害などと同じように意識を高める必要があると思うが、地域防災計画での位置づけは。

建設部長

警報が発令された際、積雪の状況に応じて警戒態勢を整えた上で、除雪や帰宅困難者への対応など、部局横断的に対応することとしている。

Q 警報発令時だけではなく注意報時での対応が必要ではないか。

統括監

防災計画上には無いが、この冬の大雪については警報時同様の体制を整え、除雪などの対応を行った。今後警報が出なくても情報の共有や対応をしていく。滋

賀県北部の豪雪地帯の計画などを参考にして関係機関との連絡体制を取る仕組みを考えていく。



文人

Q 甲賀病院の独法化の時期は

小河

A 31年度、検討を進める



Q 市長が就任してから独法化も含め、副管理者として、管理者（湖南市長）との話し合いは密にあったのか。

市長

平成28年3月地方独立行政法人化は、公立甲賀病院未来創造委員会より答申が出た。地方独立行政法人化については、前中嶋市長による正副管理者会議を平成28年3月28日、9月27日、私が就任してからは12月14日、平成29年1月20日に協議した。

Q 全国的に見て地方独立行政法人に移行した病院数は

市長

平成28年10月1日現在、全国の公立病院902病院中、86病院が法人へ移行している。

Q 現在、繰入金金を2市が按分の負担をしているが、今後は。

市長

地方独立行政法人として病院事業を経営する場合「公営企業型」とし、事業にかかる経費はその性質上設立団体が負担と規定されている。2市の負担割合は変わらないと認識している。

Q 地方独立行政法人化のメリットはどうか。

市長

①経営の自由度が広がり人事や契約等の制限に縛られずに経営ができる。②迅速な意思決定ができ、患者ニーズへの機敏で柔軟な対応が可能になる。③職員の確保について独自の給与体系や勤務条件の設定が可能となり優秀な人材を採用することができる。

Q 独法化への行程等は協議されているのか。

市長

31年4月独法化を目標に検討を進め、議会や市民の皆様への説明責任をしっかりと果たしていく。



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

小西喜代次

Q 甲賀病院の独法化の認識は

A 今後の経営形態として最適



Q 甲賀病院の独立行政法人化は

経営効率を最優先することで、自治体の公的責任が失われる、医療サービスの低下、縮小・廃止につながる、議会の関与がなくなり住民のチエツク機能がなくなる、自治体労働者の身分や労働条件の変更も一方的におこなえる等の問題点がある。市民での議論が必要。市長の所見はどうか。また、市の医療の現状認識はどうか。

市長 今後の経営形態として最適な方策であると認識。甲賀市の課題は甲賀病院と開業医との役割分担が明確でなく、他市より遅れており、高度医療に手が回らない。

Q 幼保・小中学校の統廃合計画の人口減少、地域づくりに与える影響をどう考えているのか。

教育長 若者の定住・移住への影響は両面ある。地域づくりには少なからず影響がある。

Q 新給食センター建設で、現在地での建て替えの検討はどうか。

市長 建築費が一カ所の方が安



現在地敷地エリアでの建設も可能な信楽学校給食センター

くつく。

Q 信楽田代地先の採石場廃棄物違法投棄で裁判待ちでなく、撤去を含めた対応が必要ではないか。

市長 地元関係者の不安を払拭できるよう、対応に努める。

Q 雲井小学校のプール移設、ブランド拡張を。教育を重視する市長としての所見はどうか。

市長 今後、雲井小学校に限らず、改めて多方面から整備を検討する。

橋本 恒典

Q 市の電気料金とデマンド制御は

A 小中学校等で目標値を設定



Q 平成27年度の市の公共施設における電気料金は。

総務部長 市全体で1883万キロワット、4億4800万円。

Q 市が管理する施設で高圧受電の施設は何力所か。

総務部長 指定管理含め83施設。

Q 高圧の施設のデマンド制御は。

総務部長 庁舎3施設、文化施設4施設、学校施設4校、計11施設でデマンド制御を行っている。

Q 児童福祉法改正と市の対応は。

健福理事 今回の主な内容は市町村の体制の強化、里親委託の推進等。市では4月開設の子育て世代包括支援センターを中心にした支援と虐待防止にさらに力を入れる。

Q 鹿深の家に対する市の支援と連携は。

健福理事 後援会活動の支援の他、子育て支援短期利用事業の委託契約も結んでいる。

Q 第79回国民体育大会の甲賀市での開催に向けた種目の検討は。

教育長 現在、県開催準備委員

会において市町と競技団体のマッチングの結果、内定された競技から発表されている。

Q 2月を忍者月間として行われた取り組みと今後は。

産経部長 忍者月間中の様々な取り組みとともにJR草津線および信楽高原鉄道、貴生川駅舎の忍者ラッピング等により市民や観光客に「忍者のまち」を感じていただけ。今後も斬新な企画に心がけながら継続的に進めていく。



JR 草津線のラッピング列車「SHINOBI - TRAIN」

特別委員会・組合議会報告

庁舎整備特別委員会

2月14日委員会開催

新庁舎業務開始5月8日を控え、各部署の配置等説明を受ける。

Q 市民からの新庁舎内会議室の貸し出しについて。

A 公民館のように貸し出しできるところとして、別館1階の多目的室を考えている。



新庁舎 全景南

Q こども政策部と人権部門の配置は。

A こども政策部は2階、人権は相談室のある3階に置いた。

信楽地域市民センターと信楽伝統産業会館の建設について。

平成31年9月業務開始

Q 併設のメリットは。

A 会議室、便所、エレベーターの共用等コンパクト化により、施設維持費軽減が図れる。

今後、デメリットも含め検討する。

Q 信楽焼に相応しいデザインを。

A 来客の興味を引いて、誘客できる外観にする。

広報特別委員会

2月9日

栃木市議会視察受入

当委員会広報誌の近畿市町村広報コンクルールの受賞実績を評価され来訪。編集方法など熱心に意見交換した。

甲賀広域行政組合議会

第1回定例会

3月27日開催され、条例改正3議案（個人情報保護・職員派遣・火災予防）、平成28年度一般会計補正予算、平成29年度一般会計予算、相互救済事業委託（建物災害共済）の6議案が上程され、全会一致で可決した。

◆ 一般会計

36億2288万円
主な質疑では、本年度より2年

間（公・財）日本消防協会（東京都）に派遣される職員の旅費等について質問し、国に準拠し規則で定めるとのこと。

火災予防条例では、全国の違反行為を参考に本市においても類似物件を抽出し、行政処分も含む指導を行うとのこと。

◆ 一般質問

- ・ 減災力・防災力
- ・ 住宅用火災報知器
- ・ 安全管理マニュアルなど



水口消防署に配備される科学消防車

公立甲賀病院組合議会

第1回定例会

3月27日に開催され、条例改正2議案、平成28年度事業会計補正予算、平成29年度一般会計予算、相互救済事業の委託の6議案が上

程され、各議案とも全会一致で可決した。

◆ 一般会計

2397万円

◆ 事業会計

117億8550万円

◆ 一般質問

- ・ 病院経営に関わる諸問題
- ・ 院内における医薬品等の安全管理体制
- ・ 院内での携帯電話等の使用に対する規制
- ・ 公立甲賀病院の独法化など

視察研修

2月2日～3日に徳島市立鳴門病院、明石市立市民病院を視察研修した。

研修目的は、経営状況が健全な病院の経営方法ならびに、甲賀病院の地方独立行政法人化に向け、「愛・やさしさあふれる甲賀病院」の実現に向け多くを学んだ。

訃報



中西弥兵衛議員は、去る4月12日、71歳をもってご逝去されました。心からご冥福をお祈りし謹んで哀悼の意を表します。

土山町前野

たぎ 瀧樹神社・近江のケンケト祭り

(国選択・無形民俗文化財)

こうか再発見

vol.22

市内の文化財⑥

東海道の南、野洲川に面する字鐘鑄野かねいのたぎじんじゃに瀧樹神社がある。氏子は前野・徳原と野洲川をはさみ対岸の岩室。



毎年、5月3日に行われる春祭りは、男児による着飾った踊り子によって演じられるケンケトの踊りと花笠の奉納で知られる「近江のケンケト祭り」のひとつとして国選択無形民俗文化財に指定されています。



子どもたちの健やかな生育を願うという思いが込められています。

(引用：甲賀市史・甲賀を繙く)

議会報告会のご案内



議会基本条例に基づき、6回目の議会報告会を開催します。市内6会場で、常任委員会、特別委員会、出身地域で調整された3班(1班8人程度)で分担します。

今回は主に3月議会の報告で、参加者の皆さんからの質疑・意見交換も行います。いずれの会場にお越しいただいても結構です。ご参加ください。

開催日	時間	会場	住所
平成29年 5月18日(木)	19:30～21:30	水口交流センター	水口町伴中山 3737-1
		信楽開発センター	信楽町長野 1252
5月19日(金)	19:30～21:30	土山開発センター	土山町北土山 1715
		甲賀大原地域市民センター	甲賀町相模 173-1
5月20日(土)	14:00～16:00	甲賀市役所水口庁舎	水口町水口 6053
	19:30～21:30	甲南公民館(忍の里プララ)	甲南町竜法師 600

編集後記

▶本紙の発行が、平成17年2月の第1号から50号となりました。▶先輩議員の方々にはどのように編集されてきたのかなと思いを馳せながら、8名の委員が奮闘しています。▶少しでも「読みやすく、わかりやすく、親しまれる」紙面を目指し工夫をしているのですが如何でしょうか。▶間もなく新庁舎での業務が開始されます。▶構造的には多くの先進機能を有していますが、施設のすばらしさは、市民サービスに還元されてこそ評価されるものと思います。▶広報紙のこと、新庁舎のこと、行政サービスのこと、何なりと皆様のご意見をお聞かせください。

(広報特別委員 山中善治)

6月議会の予定

- 6月5日 本会議(第1日)議案上程
- 6月13日 本会議(第2日)議案審議、採決、付託
- 6月15日 本会議(第3日)一般質問
- 6月16日 本会議(第4日)一般質問
- 6月19日 本会議(第5日)一般質問
- 6月20日 本会議(第6日)一般質問
- 6月21日 } 委員会
- 6月22日 }
- 6月23日 }
- 6月26日 }
- 6月27日 }
- 6月28日 委員会(予備日)
- 6月30日 本会議(第7日)最終日

カメラのE



表紙は、山内小学校に感謝の気持ちを、歌で伝えている子どもたちです。シャッターを

押す時、涙があふれました。4月10日にこの子たちが加わった土山小学校の入学式に参加して、山内小学校の児童がどこにいるかわからない程溶け込んでいる姿に安心。



(写真撮影：土山定信委員)

